

I-101 薄肉箱構造における断面変形の影響について

東大工学部 正員 奥村敏恵 日立造船 KK 正員 星谷 勝
○東大大学院 学生員 鈴木康弘 東大大学院 学生員 山下清明

最近の高速道路等の箱構造の如く構造の断面が大型化し、かつ高張力鋼等の使用によってますます薄肉化するにつれて、従来の構造計算の大前提であった断面形保持の仮定に対する検討が必要になつて来たと考えられる。断面変形の影響は (1)鋼構造全体の剛性の低下をもたらすこと、(2)局部的な過応力状態を引き起すこと、(3)補剛材応力に影響を与えること等が考えられる。しかも従来の薄肉構造理論がねじれによる反りた力を重視しているのに対して断面変形はある種の断面形に対する強度曲げ状態に対しての方が大きな影響を与える可能性があることは注意すべきことと思われる。

以下は従来コンクリート屋根構造等の解析に用いられてゐる析板構造理論に基づいて、基本的な断面としてのチャンネル及び最近問題になつてゐるウェブの傾いていふ様形断面について計算と実験を行い問題点を検討したものである。その場合の仮定は (1)部材を構成する平板は両端単純支持された橋として働く (2)各平板内での応力、歪に關して直線分布則に従うものとする。(3)平板面外への曲げ剛性及びねじり剛性は無視され外力は面内曲げ剛性によつて支承に伝達される。(4)板モーメントは橋軸方向のベクトルをもつモーメントのみ考慮、これに直角な方向の板モーメントと板ねじりモーメントは無視され断面は横方向には格査を剛結されたラーメンとして働く。

以上の仮定による構造系の解析のためにには格査に生ずる剪断力 T_{kl} 及び横曲げモーメント Y_{kl} を变形の適合条件

$\Sigma \epsilon_{kl} = \epsilon_{k+1,l} \quad \Sigma \gamma_{kl} = \gamma_{k+1,l}$ から求めれば全ての应力、変形が求まる。オイ式はいかゆる 3 剪断方程式の形に導かれ

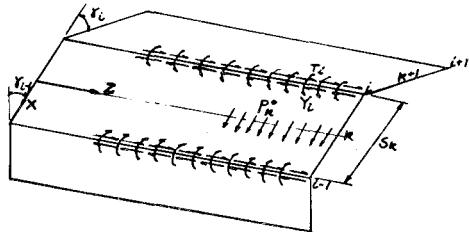
$$\frac{1}{F_k} T_{k-1} + 2\left(\frac{1}{F_k} + \frac{1}{F_{k+1}}\right) T_k + \frac{1}{F_{k+1}} T_{k+1} = \frac{1}{2} \left(\frac{M_k^o}{W_k} + \frac{M_{k+1}^o}{W_{k+1}} \right)$$

ここで M_k^o は板の外力による単板のモーメントであり、格査モーメントの反力による附加荷重をも含んでゐる。

オイ式は θ を部材回転角、接線回転角及び外力による回転角に分解して考えれば 3 連モーメント式の形に導かれ

$$Y_k - \frac{\partial \theta}{\partial D_k} + Y_{k-1} \left(\frac{\partial \theta}{\partial D_k} + \frac{\partial \theta}{\partial D_{k+1}} \right) + Y_{k+1} \frac{\partial \theta}{\partial D_{k+1}} + \frac{\sec \theta_k}{D_k} \eta_{k-1} + \left(\frac{\cot \theta_{k-1} + \cot \theta_k}{D_k} + \frac{\sec \theta_k}{D_{k+1}} \right) \eta_k + \left(\frac{\sec \theta_k}{D_k} + \frac{\cot \theta_k + \cot \theta_{k+1}}{D_{k+1}} \right) \eta_{k+1} - \frac{\sec \theta_{k-1}}{D_{k-1}} \eta_{k-2} + w_k + w_{k-1} = 0$$

ここでこれは $\frac{d^2 \eta_k}{dx^2} = -\frac{1}{E I_k} \left[M_k^o - \frac{1}{2} (T_k + T_{k-1}) \right]$ から計算される。各板の面内変位であり、格査モーメント Y による附加荷重を M_k^o の中に含んでゐるので Y は Y の函数になつてゐる。 w は外力による撓み角で格査荷重のみを考えるとそこには考慮しなくてよい。又開いた断面のいちばん端の板に於ける格査モーメントの反力は、ねじり剛性を考えてねじりモーメント Y による変形と反力による曲げ変位が格査(1)で等しいという条件から格査モーメント Y の反力及び端板(1)の回転角を計算した。



計算例 以上の計算の為全ての力学量をフリーリ展開しておいて上記の T_x, Y_1 に因る 3 開数方程式系を代数方程式系におきかえ電子計算機により数値計算を行つた。チャンネル断面開いたみび用いた梯形断面について計算を行つたが全て模型実験との関連のため材料は真ちゅうを対象として $E = 1.0 \times 10^4 \text{ kg/mm}^2$ にとってある。又スパンは 1500 mm である。

先ず格査をピンと考えた (Y_1 を考えない) 系と格査で互に剛結されていると考へた系での軸方向直応力等の内力変形に関しては殆んど差違がなくせいぜい 5% 程度の違いであることがわかった。

オ 1, 2 図に用いた梯形断面の計算値例を示してある。オ 1 図は軸方向(反り)応力の分布と横方向モーメントによる横方向直応力(これは板の裏表で同じ大きさで符号が反対)の分布を示しているが格査附近では横方向直応力が軸方向直応力よりも大きな値を示して、これは局部的な過応力状態が実際の構梁にも起る危険性を示していると考えられる。

オ 2 図はオ 1 図と同じ断面形を持つ他の断面の変形状態の計算例を示したものである。但しオ 1, 2 図共に荷重は上部の 2 ツの格査に反対称集中荷重(0.5 kg)を載せたものである。

実験例 チャンネル断面にトルク荷重を作成させた場合の実験を行つた。模型は真ちゅうで作り補剛材は一切つけず支点上では横方向の板を軸に直角に入れて各板毎に単純支持の条件を満足させた。オ 3 図はダイヤルゲージによる変形の実測値と計算値の比較を示しオ 4 図は軸方向直応力のストレインゲージによる実測値と計算値の比較を示しているが两者ともよく一致しているといえよう。オ 5 図は同じ荷重状態で $\alpha = 0.25$ 断面での横方向曲がモーメントの実測値を示している。これは裏表の歪の測定値から算出したものである誤差も相当大きいと思われるが分布状態は計算値とよく似た傾向を示している。

その他の詳細及び補剛材の問題等については当日会場で報告する予定である。

図 1. 軸方向応力と断面方向応力

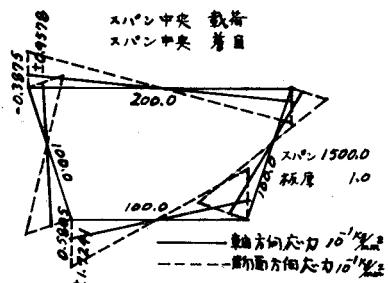


図 2. 変形

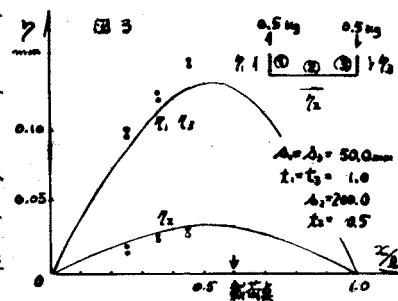
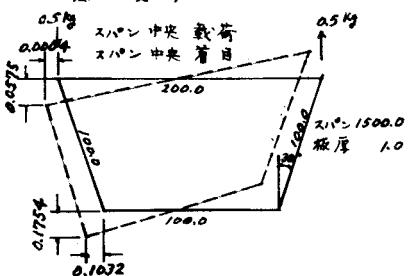


図 4

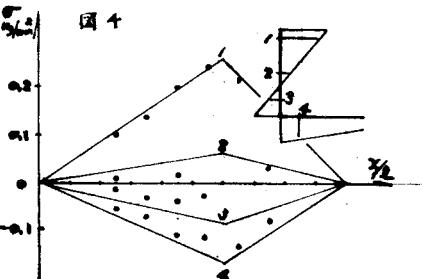


図 5.

